

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高(千円)	23,946,131	32,517,168	36,625,425	36,653,066	31,541,267
経常利益(千円)	1,040,881	2,081,677	2,414,230	2,097,245	524,211
当期純利益(千円)	708,764	1,703,281	1,903,896	743,060	156,301
純資産額(千円)	17,084,577	18,273,509	21,501,402	19,034,501	22,581,544
総資産額(千円)	35,039,546	38,656,547	40,973,532	46,951,902	47,963,691
1株当たり純資産額(円)	857.81	956.4	1,004.39	856.22	892.19
1株当たり当期純利益(円)	35.59	86.38	99.25	34.39	6.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	31.72	76.82	98.87	34.22	-
自己資本比率(%)	48.8	46.7	52.0	39.6	46.1
自己資本利益率(%)	4.4	9.6	9.6	3.7	0.8
株価収益率(倍)	22.76	11.00	11.32	31.90	163.83
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,133,700	2,049,616	4,413,865	2,699,348	2,374,178
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,541,924	2,665,518	2,104,423	8,692,563	1,521,114
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	162,799	487,172	174,500	6,686,100	459,031
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,108,656	3,225,758	5,461,589	5,410,576	5,867,737
従業員数(人)	3,710	4,161	4,292	4,070	4,373

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高(千円)	11,288,314	15,123,765	18,035,011	13,795,890	15,181,317
経常利益(千円)	673,018	662,411	1,051,780	1,145,556	872,267
当期純利益(千円)	479,728	729,203	648,696	360,285	628,673
資本金(千円)	6,910,461	6,910,461	7,320,151	7,547,583	9,134,329
発行済株式総数(株)	20,156,550	20,156,550	21,294,922	21,797,422	24,897,022
純資産額(千円)	15,993,835	15,459,105	17,348,491	17,599,217	21,424,488
総資産額(千円)	25,108,846	24,266,976	26,559,729	27,908,476	31,015,976
1株当たり純資産額(円)	803.05	818.79	818.26	810.87	863.76
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	24.09	36.98	33.82	16.67	26.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	21.49	32.93	33.69	16.59	-
自己資本比率(%)	63.7	63.7	65.3	63.1	69.1
自己資本利益率(%)	3.1	4.6	4.0	2.1	3.2
株価収益率(倍)	33.62	25.69	33.23	65.81	40.73
配当性向(%)	33.2	32.4	35.5	72.0	45.3
従業員数(人)	126	171	181	184	145

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当10円、中国進出15周年記念配当2円であります。

4. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディスク株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディスク社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディスク社より当社全株式を譲受。
	磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイディスク社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場（現、釜石事業所）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイディスク社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
平成11年11月	フェローフルイディスク社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
平成17年4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成17年7月	SCTB NOR D社の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年9月	台湾飛羅特股?有限公司（現商号、台湾飛羅得股?有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
平成20年7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。
平成22年2月	エフティーマテリアルソリューションズインクを米国オレゴン州に設立。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場に名称変更。
平成22年4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等24社(連結子会社19社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

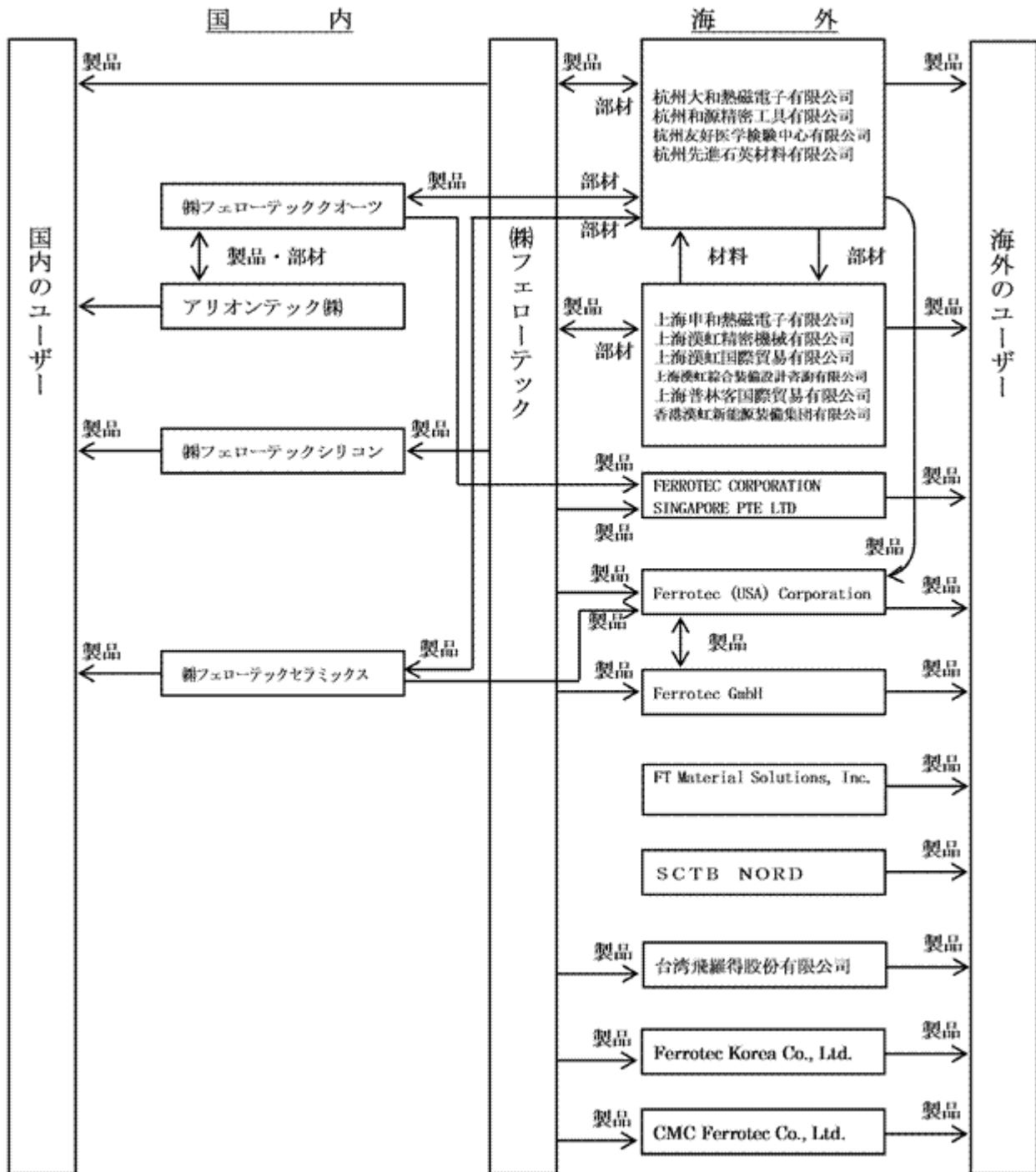
当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股?有限公司 Ferrotec Korea Co., Ltd. Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェロテックオーツ アリオンテック(株) 当社、Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	セラミックス製品	開発、製造、販売 販売	(株)フェロテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	その他	製造 販売	当社 (株)フェロテックシリコン Ferrotec GmbH
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 上海漢虹國際貿易有限公司 CMC Ferrotec Co., Ltd.
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司
	坩堝	開発 製造 販売 販売	杭州先進石英材料有限公司 FT Material Solutions, Inc. (株)フェロテックシリコン
電子デバイス事業	サーモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海漢虹國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司	
その他	製造 販売	杭州友好医学檢驗中心有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

当 社 グ ル ー プ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 268,475	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 3名 ・債務保証および債務保証予約 330百万円
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 29,235	C M S 事業	100.0 (47.6)	・役員の兼任 2名 ・債務保証 10百万円
杭州先進石英材料有限公司	中国浙江省	千中国元 23,518	太陽電池関連事業	100.0 (44.4)	・役員の兼任 1名
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 281,567	太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・債務保証及び債務保証予約 1,619百万円 ・短期貸付金57百万円 ・長期貸付金 642百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 94,969	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0 (88.0)	・役員の兼任 2名
上海漢虹国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0 (88.0)	・役員の兼任 1名
上海漢虹総合装備設計咨询有限公司	中国上海市	千中国元 5,797	太陽電池関連事業	80.0 (80.0)	
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	香港	千香港 \$ 141,575	太陽電池関連事業 C M S 事業	88.0	・役員の兼任 1名
台湾飛羅得股?有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.0	・当社製商品の修理・販売 ・役員の兼任 1名
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンブシャー州	千米ドル 29,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名 ・債務保証及び債務保証予約 384百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンブシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
FT Material Solutions, Inc.	米国オレゴン州	千米ドル 5,600	太陽電池関連事業	100.0 (100.0)	
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売
S C T B N O R D	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	95.0	・役員の兼任 2名
(株)フェローテック オーツ	東京都中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・事務所の貸与 ・短期貸付金 706百万円

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・ 役員の兼任 1名 ・ 建物の貸与
(株)フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	90.0	・ 役員の兼任 1名 ・ 債務保証 1,700百万円
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	49.0	
持分法適用非連結子会社 上海普林客国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 2,265	CMS事業	70.0 (50.0)	・ 役員の兼任 1名
上海申和熱磁電子販売有限公司	中国上海市	千中国元 500	CMS事業	100.0 (100.0)	
杭州友好医学検査中心有限公司	中国浙江省	千中国元 8,000	その他	40.0 (40.0)	・ 役員の兼任 1名
持分法適用関連会社 Ferrotec Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.0	
CMC Ferrotec Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 500,000	CMS事業	49.0	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。
5. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. Ferrotec(USA)Corporationおよび上海漢虹精密機械有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec(USA)Corporation	上海漢虹精密機械有限公司
(1) 売上高	6,156,310千円	7,530,933千円
(2) 経常利益	7,981千円	397,419千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	69,270千円	363,002千円
(4) 純資産額	3,884,761千円	1,920,502千円
(5) 総資産額	5,770,434千円	7,207,656千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	1,527
太陽電池関連事業	705
電子デバイス事業	1,115
CMS事業	989
全社	37
合計	4,373

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	39.6	12.20	4,968

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3.従業員数が前事業年度末に比べ39名減少したのは希望退職の募集によるものです。

(3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、年度前半は昨年来の厳しい事業環境が続きましたが、年度後半より中国を中心としたアジア経済の景気回復の牽引により、徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは装置関連事業におきまして、LED等を含めた半導体や液晶パネル等の製造装置向け真空シールの売上が増加に転じたほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックスも回復に転じています。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が減少しましたが、同装置の消耗品である石英坩堝は計画どおりに出荷が進みました。また、電子デバイス事業におきましても、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが年末にかけて回復に転じたほか、CMS事業につきましても、受託先の生産調整の終了に伴い年末より増加に転じました。

また、グループをあげての取り組みとして、中国・台湾・韓国のアジア市場での営業活動を強化するとともに在庫削減や製造コストの低減、加えて役員および従業員の賞与カットや経費抑制など販売管理費の削減にも努めてまいりました。

この結果、連結売上高は31,541百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は703百万円（前期比74.8%減）、連結経常利益は524百万円（前期比75.0%減）となりました。連結当期純利益につきましては156百万円（前期比79.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

当事業の売上高は前年の実績を下回りましたが、台湾、韓国での製造装置稼働率の急回復を背景に半導体・液晶関連の設備投資が再開されたことに加え、欧米市場でのLED製造装置向けの需要もあり、真空シールの売上が回復傾向にあります。また、デバイスメーカーの生産調整の終了により、石英製品、セラミックスなど製造プロセスに使用する消耗品の需要も回復に転じています。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）12,986百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失598百万円となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

石英坩堝の販売が堅調に推移しましたが、シリコン結晶製造装置および急激な価格下落の影響を受けたシリコン製品の落ち込みをカバーすることができず、当事業の売上高は前年の実績を下回りました。しかしながら、シリコン結晶製造装置につきましては、昨年末に大口需要家からの受注が入る等、引き合いおよび受注が増加傾向にあります。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）10,738百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益1,168百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

当事業の売上高は前年の実績を下回りましたが、主力の自動車温調シート向けサーモモジュール各国での景気刺激策や中国等市場での自動車販売台数増により年央に下げ止まったほか、空気清浄機やエアコンなどの民生市場やバイオ市場でも徐々に受注が回復傾向にあります。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）3,750百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益187百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えています。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄および工作機械製造が最終需要家の購入抑制や生産調整の影響を受けて売上高は前年の実績を下回りました。

これらの結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）5,390百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

太陽電池関連事業の売上は増加したものの、装置関連事業、電子デバイス事業の売上減少により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は19,197百万円（前期比9.1%増）、営業損失は324百万円となりました。

(アジア)

各事業セグメントで売上が減少し、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は21,651百万円（前期比12.7%減）、営業利益は1,009百万円（前期比55.9%減）となりました。

(欧米)

装置関連事業、電子デバイス事業の売上減少により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は6,441百万円（前期比25.5%減）、営業利益は54百万円（前期比90.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、当連結会計年度末には5,867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益261百万円（前連結会計年度比1,407百万円減）に、減価償却費等の資金を伴わない費用を加え、法人税等の支払額が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は2,374百万円（前連結会計年度比325百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,521百万円（前連結会計年度比7,171百万円減）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は459百万円となりました。これは主に新株予約権の発行・行使により資金を調達致しましたが、一方、長短借入金も減少した事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	11,237,680	88.3
太陽電池関連事業	10,771,723	99.1
電子デバイス事業	4,630,357	106.2
CMS事業	5,393,567	79.3
合計	32,033,327	92.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	12,400,236	91.9	1,970,277	141.5
太陽電池関連事業	9,498,780	95.8	2,309,084	68.1
電子デバイス事業の内 受注生産品目	349,052	81.8	9,223	240.8
CMS事業	5,785,456	86.3	589,494	304.1

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	11,822,058	82.9
太陽電池関連事業	10,579,004	96.0
電子デバイス事業	3,750,387	86.1
CMS事業	5,389,817	76.8
合計	31,541,267	86.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業の製品需給動向に伴う稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいことに対応することにあります。特に本年度のようなエレクトロニクス製品の需要低迷時に対処するため、当社グループでは4つの事業セグメントに区分し、事業リスクを分散しております。さらに、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の統廃合を行い、中国での生産拡大を含む経営合理化を目指してまいります。

また、販売面では中国市場を重視し、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業など大きな成長分野が見込めるものと認識しており、当社グループの販売戦略上も重要であると考えております。そのため、中国子会社へ知的財産に基づく技術開発や生産技術などを移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定の取得を促進するため、当社グループを挙げて営業、管理、開発、設計など人的な経営支援をさらに強化してまいります。特に太陽電池産業におきましては、経営資源の集中投資を継続させ、現在の太陽電池向けシリコン結晶製造装置や消耗品に加え、後工程に使用する各種装置の開発・販売ならびにメンテナンスやプロセス指導など、急速な市場拡大に対応べく顧客満足を第一に考え進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保障する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、自動車温調シートに使用される、当社グループの製品は、自動車産業における新車販売台数に影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化することにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体、F P D製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計年度の研究開発費は373百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

真空シールとモータを一体化したフェロードライブの出荷を開始いたしました。また、F P D製造装置の大型化に伴う、大型真空シールの開発・生産を行いました。さらに、省スペース化のご要求にお応えするべく、真空シールの省スペース化の取り組みを行いました。

セラミックス製品：

ファインセラミックス事業において、半導体製造装置向け高純度アルミナ材料の開発、量産化及び耐プラズマ材であるイットリア製品の開発等を行いました。また、ホトベール（マシナブルセラミックス）事業では、半導体検査ジグ用に30ミクロン穴加工技術の開発及び高精度加工方法の改良を行い市場に導入いたしました。

シリコンウエーハ製品：

MEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）用途の顧客に対して超薄基板のシリコンウエーハを継続的に供給しています。MEMSは、人体検知赤外線センサー、従来のデジタルカメラの手振れ防止、車両の姿勢制御用等の加速度センサー、血圧計用等圧力センサーにとどまらず次世代商品への対応をすべく、より高精度で高品質な商品の開発に引き続き取り組んでおります。

F C A装置：

F C A成膜装置は、ハードディスクの記録面保護膜としてカーボン薄膜を生成する装置であり、記録密度の向上が期待されます。当社は世界に先駆けて量産試作機を完成させ、顧客に膜質評価用サンプルを供給し、好評を得ております。今後は、顧客要望に則した量産機の開発ならびに更なる膜質向上に向けて研究開発に取り組んでまいります。

太陽電池関連事業

太陽電池用ウエーハ検査装置：

株式会社日本マイクロニクスが装置設計開発を担当し、当社はコスト競争力で実績がある上海漢虹精密機械有限公司で量産製造および中国市場向け販売を行う予定です。顧客用サンプル機を完成させ、近々、市場投入する計画となっております。

電子デバイス事業

サーモモジュール：

高品質を維持し生産の安定性とコスト競争力をつけるために、製造工程自動化による量産を順次開始いたしました。また、引き続き製造工程自動化技術の開発と、光学分野等への更なる拡販に向けて各種要素技術の開発に取り組んでおります。

磁性流体：

スピーカーをはじめ各種用途に最適な磁性流体関連製品の開発を、積極的に進めております。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ1,011百万円増加し、47,963百万円となりました。これは主に流動資産の増加によるものです。

< 負債 >

前連結会計年度末と比べ2,535百万円減少し、25,382百万円となりました。これは主に、長短借入金の減少によるものです。

< 純資産 >

前連結会計年度末と比べ3,547百万円増加し22,581百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したためです。

(2) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、年度前半は昨年来の厳しい事業環境が続きましたが、年度後半より中国を中心としたアジア経済の景気回復の牽引により、徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは装置関連事業におきまして、LED等を含めた半導体や液晶パネル等の製造装置向け真空シールの売上が増加に転じたほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックスも回復に転じています。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の売上高が減少しましたが、同装置の消耗品である石英坩堝は計画どおりに出荷が進みました。また、電子デバイス事業におきましても、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが年末にかけて回復に転じたほか、CMS事業につきましても、受託先の生産調整の終了に伴い年末より増加に転じました。

また、グループをあげての取り組みとして、中国・台湾・韓国のアジア市場での営業活動を強化するとともに在庫削減や製造コストの低減、加えて役員および従業員の賞与カットや経費抑制など販売管理費の削減にも努めてまいりました。

この結果、連結売上高は31,541百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は703百万円（前期比74.8%減）、連結経常利益は524百万円（前期比75.0%減）となりました。連結当期純利益につきましては156百万円（前期比79.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、当連結会計年度末には5,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益261百万円（前連結会計年度比1,407百万円減）に、減価償却費等の資金を伴わない費用を加え、法人税等の支払額が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は2,374百万円（前連結会計年度比325百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,521百万円（前連結会計年度比7,171百万円減）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は459百万円となりました。これは主に新株予約権の発行・行使により資金を調達致しましたが、一方、長短借入金も減少した事によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,366百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に488百万円、太陽電池関連事業に1,346百万円、電子デバイス事業に136百万円、C M S 事業に311百万円、全社資産に82百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業 管理業務	販売及び管理業務	172,620	14,507	15,787	1,919,980 (510.32)	8,940	2,131,836	87
千葉テクニカルセンター (千葉県匝瑳市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	207,684	38,438	17,255	88,739 (6,270.11)	-	352,117	24
釜石事業所 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	101,576	7,225	2,802	-	-	111,604	34

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)フェローテックオーツ (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	244,856	102,987	7,902	80,835 (8,254.00)	-	436,581	53
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	476,117	811,621	70,039	329,580 (9,333.00)	4,916	1,692,275	173

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業	製造設備	465,954	105,426	100,367	80,835 (8,254.00)	-	436,581	166
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S事業	製造設備	1,620,472	578,943	1,852,456	229,650 (97,665.00)	-	4,281,523	1,869
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 電子デバイス事業 C M S事業	製造設備	856,778	3,305,039	145,099	134,738 (41,890.00)	-	4,441,656	984
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 C M S事業	製造設備	710,580	371,929	150,824	196,768 (58,872.20)	-	1,430,102	313

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
上海漢虹精密 機械有限公司	中国上海市	太陽電池関連事業 用設備	700	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月
上海申和熱磁 電子有限公司	中国上海市	主として太陽電池 関連事業用設備	1,800	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月
杭州大和熱磁 電子有限公司	中国浙江省	主として装置関連 事業用設備	300	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月
杭州先進石英 材料有限公司	中国浙江省	主として太陽電池 関連事業用設備	200	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月
		合計	3,000	-			

- (注) 完成後の増加能力に関しては、製造ラインの増設ではなく単独の装置の購入或は新製品製造のためのものであり、測定が困難なため、省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,897,022	24,897,022	大阪証券取引所 JASDAQ市場	単元株式数 100株
計	24,897,022	24,897,022	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,138,372	21,294,922	409,690	7,320,151	409,690	6,025,078
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	502,500	21,797,422	227,432	7,547,583	227,432	6,252,510
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	3,099,600	24,897,022	1,586,745	9,134,329	1,586,745	7,839,256

(注)1. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 1,131,372株 資本組入額 359.34円 発行価額 718.68円

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 5,000株 資本組入額 439円 発行価額 877円

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 2,000株 資本組入額 474円 発行価額 948円

2. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 302,900株 資本組入額 439円 発行価額 877円

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 199,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円

3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使

発行株数 99,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使

発行株数 3,000,000株 資本組入額 513.18円 発行価額 1,026.357円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	38	61	71	8	11,851	12,056	-
所有株式数(単元)	-	83,498	4,161	34,239	49,027	83	77,918	248,926	4,422
所有株式数の割合(%)	-	33.54	1.67	13.75	19.70	0.03	31.30	100.00	-

(注) 自己株式93,344株は、「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,557	14.29
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	7.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,491	5.99
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	4.82
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	924	3.72
山村 章	東京都港区	805	3.24
N C T 信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	726	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.69
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.61
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	360	1.45
計	-	11,706	47.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,557千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,491千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,799,300	247,993	-
単元未満株式	普通株式 4,422	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,897,022	-	-
総株主の議決権	-	247,993	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,344	-	93,344	-

3 【配当政策】

当社は、事業拡大を目的とした設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような考えに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当12円(中間配当0円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	297,644	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	950	1,000	1,254	2,120	1,345
最低(円)	719	666	821	785	731

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(現、大阪証券取引所JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,255	1,039	1,125	1,205	1,135	1,190
最低(円)	985	731	796	1,024	1,000	1,068

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所(現、大阪証券取引所JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現, Ferrotec (USA) Corporation入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成2年5月 有限会社シグマテクノリ サーチ代表取締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成10年5月 Ferrotec Investments, LLC 取締役 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取締役会長(現 任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 董事長(現任) 平成17年10月 SCTB NORD取締役会長(現 任)	(注)4	805
取締役	常務執行役員	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長 兼総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹國際貿易有限公司 董事長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董 事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司 副董事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締 役 平成18年9月 当社杭州石英材料有限公司 董事長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有 限公司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役 兼常務執行役員 事業統括担当(現任) 平成22年4月 上海漢虹精密機械有限公司 総経理(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 (株)フェローテックセラミッ クス代表取締役専務(現 任) 平成21年6月 当社取締役 兼執行役員事業 推進担当(現任)	(注)4	8
取締役	執行役員	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド(株)入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部 T E部長 平成18年8月 当社機能素材事業部TE部 長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役 兼執行役員管理 統括担当(現任) 平成21年6月 SCTB NORD取締役(現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股?有限公司董 事長(現任)	(注)1 (注)4	2
取締役		中塚 勝人	昭和16年2月2日生	昭和41年4月 東北大学工学部助手 昭和62年4月 東北大学工学部教授 平成12年4月 東北大学工学部長 同未来科 学技術開発センター長 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興 機構イノベーションプラザ 宮城総館長 平成14年11月 東北大学副総長 平成17年4月 東北大学名誉教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 (株)テクノプラザみやぎ代表 取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 浩二	昭和18年5月8日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)(同年10月に三井東圧化学(株)へ商号変更)入社 昭和62年6月 三井東圧アメリカ(株)社長 平成7年6月 三井東圧化学(株) 経営企画本部国際部長 平成9年6月 同社取締役 経営企画本部国際部長 平成9年10月 三井化学(株)(三井石油化学工業(株)と三井東圧化学(株)が合併)取締役 兼三井化学アメリカ(株)社長 平成11年6月 三井化学(株)取締役 化成品事業本部ウレタン事業部長 平成13年4月 三井化学(株)取締役 兼三井武田ケミカル(株)代表取締役副社長 平成15年6月 三井化学(株)常務執行役員扱い 兼三井武田ケミカル(株)代表取締役社長 平成16年6月 三井化学(株)常務執行役員中国総代表 平成19年9月 復旦大学客員研究員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	4
取締役		島田 忠男	昭和19年2月13日生	昭和44年4月 東京三洋電機(株)入社 平成9年4月 三洋電機(株) 空調システム事業部長 平成10年6月 同社取締役 空調システム事業部長 平成12年4月 三洋電機(株)執行役員 兼三洋電機空調(株)代表取締役社長 平成16年12月 三洋電機(株)執行役員 兼クリーンエナジーカンパニー長 平成17年4月 同社常務執行役員 兼クリーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業(株)取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4 (注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)8	1
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士(法学)号取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)8	-
監査役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所 昭和58年8月 片山公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ビーブル(株)取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)7 (注)8	-
計						849

- (注) 1. 取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。
2. 取締役中塚勝人、取締役吉田浩二および取締役島田忠男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役宮田賢一、監査役井上 朗および監査役片山茂雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 社外取締役3名および社外監査役3名を大阪証券取引所JASDAQ市場の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立することが重要であると考えております。

当社は、監査役会設置会社であります。平成22年6月24日現在の取締役7名の内、社外取締役3名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、平成22年6月24日現在、執行役員12名（内、取締役4名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

監査役会は、平成22年6月24日現在、監査役3名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く事業法人として幅広い知見を有する常勤社外監査役及び法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

当社は、後藤法律事務所とは法務契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

大阪証券取引所JASDAQ市場に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、停滞なく情報の開示に努めております。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は井上隆司氏、勢志 元氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他3名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員3名、平成22年6月24日現在）および内部監査室（人員3名、平成22年6月24日現在）を設けており、当社およびグループ各社の業務監査を行っており、法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議等に参加し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役中塚勝人は5,000株、社外取締役吉田浩二は2,000株、常勤社外監査役宮田賢一は1,200株、社外監査役片山茂雄は3,000株を保有しております。

(7) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207,345	207,345	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31,050	31,050	-	-	-	5

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	142,800	-	-	-	265,748
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	99,607	-	19,242	-	
	取締役会長	Ferrotec(USA) Corporation	-	-	4,099	-	
賀 賢漢	取締役	提出会社	11,100	-	-	-	282,088
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	69,423	-	18,339	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	65,032	-	15,503	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	58,032	-	9,672	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	24,696	-	10,290	-	

注. 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(米ドル: 93.72円、人民元: 13.72円、香港ドル: 12.09円)で換算しております。

八. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案し、提出会社の月額報酬を取締役会の承認により決定しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、第30期定時株主総会後の取締役会において、利益連動給与に関して以下のとおり決議しております。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績(非連結)の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り返した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は30百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に對し、代表取締役0.6、取締役0.4を株主総会終結後の就任時の各人数で分配する。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中で退任した取締役に、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率40.4%) (配当金を法定実効税率を基礎とし割り返した額)

算定式：A = (B - C1) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは30百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20% を展開・整理したものです)

監査役報酬は、平成19年6月26日開催の、第27期定時株主総会において決議された60百万円(年額)を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は20百万円であります。

(8) 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

b. 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。(平成21年6月26日開催の株主総会決議により定款を変更しております)

(12) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

(13) 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15)株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 814,954千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Amerigon Incorporated	400,000	375,509	事業上の取引拡大を見据えた連携強化又は株式の安定化を目的としております。
(株)日本マイクロニクス	166,500	270,895	
(株)クボタ	100,000	85,200	
(株)北日本銀行	16,250	41,973	
住友信託銀行(株)	31,050	17,015	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	13,891	
大日本スクリーン製造(株)	9,408	4,111	
ツインバード工業(株)	10,000	1,920	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	11,115	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	326	1,821	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	10	55	-
連結子会社	6	-	6	-
計	60	10	62	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として124百万円、非監査業務報酬として21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として82百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社および関連会社に係る、内部統制構築に関する助言・指導及び内部統制の模擬的な評価に係る業務委託への対価の支払です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第3号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる様、セミナーへ参加する等、体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,675,121	2 7,345,791
受取手形及び売掛金	7,899,627	10,129,541
商品及び製品	1,468,838	2,211,320
仕掛品	1,907,744	1,562,755
原材料及び貯蔵品	2,593,871	2,024,578
繰延税金資産	220,705	340,002
その他	2,446,745	2,161,776
貸倒引当金	64,455	153,467
流動資産合計	24,148,198	25,622,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,806,713	2 8,028,506
減価償却累計額	2,535,520	2,951,722
建物及び構築物(純額)	5,271,192	5,076,783
機械装置及び運搬具	12,483,985	13,497,044
減価償却累計額	6,970,527	8,148,247
機械装置及び運搬具(純額)	5,513,458	5,348,796
工具、器具及び備品	5,397,629	5,815,899
減価償却累計額	2,803,353	3,245,534
工具、器具及び備品(純額)	2,594,276	2,570,364
土地	2, 3 2,817,498	2, 3 2,803,452
リース資産	27,956	21,410
減価償却累計額	3,556	7,554
リース資産(純額)	24,400	13,856
建設仮勘定	1,054,039	1,130,246
有形固定資産合計	17,274,865	16,943,500
無形固定資産		
のれん	2,399,207	1,942,657
リース資産	183,330	199,407
その他	2 842,635	2 786,633
無形固定資産合計	3,425,172	2,928,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1 582,146	1 925,880
長期貸付金	39,901	42,541
繰延税金資産	155,085	95,170
その他	1 1,374,217	1 1,452,792
貸倒引当金	47,684	47,192
投資その他の資産合計	2,103,666	2,469,193
固定資産合計	22,803,703	22,341,391
資産合計	46,951,902	47,963,691

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386,321	4,988,240
短期借入金	² 8,886,464	² 6,904,993
1年内返済予定の長期借入金	² 3,480,595	² 3,199,223
リース債務	47,934	60,151
未払法人税等	189,795	114,398
繰延税金負債	8,815	-
賞与引当金	93,856	191,882
製品補償引当金	263,000	-
その他	2,677,359	3,780,546
流動負債合計	21,034,142	19,239,436
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	² 5,918,615	² 5,000,578
退職給付引当金	47,485	65,493
役員退職慰労引当金	60,748	67,248
リース債務	139,448	132,922
繰延税金負債	3,382	135,874
その他	613,579	590,593
固定負債合計	6,883,259	6,142,710
負債合計	27,917,401	25,382,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,547,583	9,134,329
資本剰余金	8,149,495	9,736,241
利益剰余金	4,296,845	4,192,082
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	19,907,627	22,976,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,043	215,248
為替換算調整勘定	1,256,129	1,061,951
評価・換算差額等合計	1,324,172	846,703
少数株主持分	451,046	451,892
純資産合計	19,034,501	22,581,544
負債純資産合計	46,951,902	47,963,691

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,653,066	31,541,267
売上原価	1, 3 25,357,204	1, 3 22,987,615
売上総利益	11,295,861	8,553,651
販売費及び一般管理費	2, 3 8,505,130	2, 3 7,850,225
営業利益	2,790,731	703,425
営業外収益		
受取利息	102,104	103,260
受取配当金	4,120	4,963
賃貸収入	58,243	24,328
受取手数料	147,877	33,566
助成金収入	-	78,800
持分法による投資利益	-	740
為替差益	-	66,014
その他	84,460	91,627
営業外収益合計	396,807	403,302
営業外費用		
支払利息	403,339	421,864
持分法による投資損失	49,618	-
為替差損	461,129	-
その他	176,205	160,652
営業外費用合計	1,090,293	582,516
経常利益	2,097,245	524,211
特別利益		
前期損益修正益	-	46,503
固定資産売却益	4 11,407	4 54,972
投資有価証券売却益	135,014	9,149
貸倒引当金戻入額	7,969	224
持分変動利益	63,796	-
その他	16,625	8,418
特別利益合計	234,814	119,268
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10,971
投資有価証券評価損	35,990	97,739
固定資産処分損	5 113,643	5 126,311
減損損失	-	7 107,564
製品補償引当金繰入額	310,445	-
特別退職金	118,381	36,298
その他	6 84,236	2,600
特別損失合計	662,697	381,484
税金等調整前当期純利益	1,669,362	261,995
法人税、住民税及び事業税	807,908	290,440
法人税等還付税額	-	112,510
法人税等調整額	98,932	100,246
法人税等合計	906,841	77,683
少数株主損益調整前当期純利益	-	184,311
少数株主利益	19,459	28,010
当期純利益	743,060	156,301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,320,151	7,547,583
当期変動額		
新株の発行	227,432	1,586,745
当期変動額合計	227,432	1,586,745
当期末残高	7,547,583	9,134,329
資本剰余金		
前期末残高	7,922,063	8,149,495
当期変動額		
新株の発行	227,432	1,586,745
当期変動額合計	227,432	1,586,745
当期末残高	8,149,495	9,736,241
利益剰余金		
前期末残高	4,413,321	4,296,845
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	577,949	-
当期変動額		
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	743,060	156,301
連結範囲の変動	-	615
その他	(注) 27,167	-
当期変動額合計	461,473	104,763
当期末残高	4,296,845	4,192,082
自己株式		
前期末残高	86,168	86,297
当期変動額		
自己株式の取得	129	-
当期変動額合計	129	-
当期末残高	86,297	86,297
株主資本合計		
前期末残高	19,569,368	19,907,627
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	577,949	-
当期変動額		
新株の発行	454,864	3,173,491
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	743,060	156,301
自己株式の取得	129	-
連結範囲の変動	-	615
その他	(注) 27,167	-
当期変動額合計	916,208	3,068,728
当期末残高	19,907,627	22,976,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,526	68,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,569	283,291
当期変動額合計	309,569	283,291
当期末残高	68,043	215,248
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,483,927	1,256,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,740,056	194,177
当期変動額合計	2,740,056	194,177
当期末残高	1,256,129	1,061,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,725,453	1,324,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049,626	477,469
当期変動額合計	3,049,626	477,469
当期末残高	1,324,172	846,703
少数株主持分		
前期末残高	206,579	451,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,466	845
当期変動額合計	244,466	845
当期末残高	451,046	451,892
純資産合計		
前期末残高	21,501,402	19,034,501
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	577,949	-
当期変動額		
新株の発行	454,864	3,173,491
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	743,060	156,301
自己株式の取得	129	-
連結範囲の変動	-	615
その他	(注) 27,167	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,805,159	478,315
当期変動額合計	1,888,951	3,547,043
当期末残高	19,034,501	22,581,544

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 当期変動額の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,669,362	261,995
減価償却費	2,421,326	2,605,116
減損損失	-	107,564
のれん償却額	170,525	315,833
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,092	18,008
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,800	6,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	100,422	97,918
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,528	89,139
製品補償引当金の増減額（ は減少）	263,000	263,000
受取利息及び受取配当金	106,225	108,224
支払利息	403,339	421,864
株式交付費	6,213	25,759
為替差損益（ は益）	359,554	19,270
持分法による投資損益（ は益）	49,618	740
固定資産処分損益（ は益）	113,643	126,311
投資有価証券売却損益（ は益）	135,014	1,821
投資有価証券評価損益（ は益）	35,990	97,739
有形固定資産売却損益（ は益）	11,407	54,972
売上債権の増減額（ は増加）	496,503	2,201,199
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,156,900	216,197
その他の資産の増減額（ は増加）	790,207	487,652
仕入債務の増減額（ は減少）	1,506,244	458,963
その他の負債の増減額（ は減少）	132,080	1,052,896
その他	67,489	7,726
小計	4,401,472	2,872,216
利息及び配当金の受取額	97,251	110,063
利息の支払額	398,161	423,128
法人税等の支払額	1,401,213	184,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699,348	2,374,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,264,545	829,295
有形固定資産の取得による支出	3,178,960	2,386,218
有形固定資産の売却による収入	73,550	183,444
投資有価証券の取得による支出	152,245	26,529
投資有価証券の売却による収入	185,417	59,100
連結子会社株式の追加取得による支出	106,595	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363	-
貸付けによる支出	25,000	60,522
貸付金の回収による収入	-	12,039
その他投資活動による収入	35,637	10,338
その他投資活動による支出	278,459	137,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,692,563	1,521,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,139,733	2,078,330
長期借入れによる収入	5,653,184	2,900,274
長期借入金の返済による支出	3,551,196	4,130,383
リース債務の返済による支出	-	57,216
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	448,650	3,119,660
少数株主からの払込みによる収入	255,617	4,000
自己株式の取得による支出	129	-
配当金の支払額	254,681	259,108
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,686,100	459,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	743,897	63,128
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,012	457,161
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の期末残高	5,410,576	5,867,737

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) TERMOTEK USA, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) ㈱フェローテックセラミックス (日本) 上記のうち香港漢虹新能源裝備集團有限公司は当連結会計年度に設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、㈱フェローテックセラミックスは当連結会計年度に取得、従来持分法を適用していた上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、それぞれ連結子会社としております。 また、杭州先進陶瓷材料有限公司は当連結会計年度中に杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司 (中国) 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) FT Material Solutions, Inc. (米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) 台湾飛羅得股?有限公司(台湾) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) ㈱フェローテックセラミックス (日本) 上記のうち上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司、FT Material Solutions, Inc.の2社は当連結会計年度に設立したため、連結子会社としております。 これにより、営業利益は66,223千円、経常利益は62,712千円、当期純利益は47,221千円、それぞれ減少しております。 また、TERMOTEK USA, LLCは事業を停止し実体がなくなったため、連結対象から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、3社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国) TERMOTEK USA, LLC(米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、4社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数5社) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) 当連結会計年度に上海申和熱磁電子販売有限公司を設立した為、持分法を適用しており、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増し連結子会社とした為、上海庄田国際貿易有限公司、SCAN CRUCIBLE AS社は売却したため、庄田鉄工(株)は株式を一部売却し、出資比率が5%となり、事業上の関係も希薄である為、持分法適用の範囲から除外しております。 Ferrotec Engineering SRLは、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数5社) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) (主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) TERMOTEK USA, LLC(米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は3月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,729千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>製品補償引当金 取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより従来の方と比較し、売上高は232,427千円、営業利益は19,994千円、経常利益は17,569千円及び当期純利益は13,098千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、当連結会計年度より、定額法により償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ86,135千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。</p> <p>また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当連結会計年度の当期純利益は、従来の方法に比べ65,117千円減少し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,734,771千円、941,945千円、1,754,878千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,841千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,337,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">983,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">165,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,696,017千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,222,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,824,279千円</td> </tr> </table> <p>その他に、当社は(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務 杭州博日科技有限公司の金融機関からの借入金106,560千円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	16,471千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,841千円	預金	2,337,938千円	建物及び構築物	983,992千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	165,112千円	合計	3,696,017千円	短期借入金	3,222,838千円	1年内返済予定の長期借入金	183,952千円	長期借入金	417,489千円	合計	3,824,279千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,478,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">163,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,798,109千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,005,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,896,439千円</td> </tr> </table> <p>その他に、当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 偶発債務 杭州博日科技有限公司の金融機関からの借入金107,920千円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	25,991千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,440千円	預金	1,478,053千円	建物及び構築物	947,534千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	163,546千円	合計	2,798,109千円	短期借入金	2,005,659千円	1年内返済予定の長期借入金	287,223千円	長期借入金	603,556千円	合計	2,896,439千円
投資有価証券(株式)	16,471千円																																												
投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,841千円																																												
預金	2,337,938千円																																												
建物及び構築物	983,992千円																																												
土地	208,974千円																																												
無形固定資産の「その他」	165,112千円																																												
合計	3,696,017千円																																												
短期借入金	3,222,838千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	183,952千円																																												
長期借入金	417,489千円																																												
合計	3,824,279千円																																												
投資有価証券(株式)	25,991千円																																												
投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,440千円																																												
預金	1,478,053千円																																												
建物及び構築物	947,534千円																																												
土地	208,974千円																																												
無形固定資産の「その他」	163,546千円																																												
合計	2,798,109千円																																												
短期借入金	2,005,659千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	287,223千円																																												
長期借入金	603,556千円																																												
合計	2,896,439千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">266,840千円</p> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,511,238千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 30,661千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 26,963千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 483,326千円</p> <p>4. 主に機械装置売却益であります。</p> <p>5. 機械装置処分損60,112千円、建物処分損35,380千円、工具器具備品処分損15,605千円他であります。</p> <p>6. 前期損益修正損16,857千円、子会社増資差額45,090千円他であります。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は、前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,210千円</p> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 2,000,844千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 88,392千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 117,836千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 373,317千円</p> <p>4. 機械装置売却益36,835千円、工具器具備品売却益17,757千円他であります。</p> <p>5. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社(岩手県奥州市)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">42,588</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec (USA) Corporation (米国)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">64,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は物件単位としております。</p> <p>賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。</p> <p>のれんについては、欧州の事業再編に伴い、今後の事業計画等を勘案し評価を行った結果、実質価額が著しく低下したため回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	42,588	Ferrotec (USA) Corporation (米国)	-	のれん	64,975
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
当社(岩手県奥州市)	賃貸不動産	土地、建物等	42,588										
Ferrotec (USA) Corporation (米国)	-	のれん	64,975										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,294	502	-	21,797
合計	21,294	502	-	21,797
自己株式				
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注) 普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。
自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	344	-	344	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	421	-	202	218	-
	合計	-	765	-	547	218	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。
2. 新株予約権の減少のうち、502千株は権利行使によるもので45千株は権利行使期間の満了及び退職により権利を失効したものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,797	3,099	-	24,897
合計	21,797	3,099	-	24,897
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

（注）普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権	普通株式	218	-	218	-	-
	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権	普通株式	-	3,000	3,000	-	-
	合計	-	218	3,000	3,218	-	-

（注）1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成16年新株予約権の減少のうち、99千株は権利行使によるもので118千株は権利行使期間の満了により権利を失効したものです。

3. 平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の増加は、発行によるもので、減少はすべて権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,675,121	7,345,791
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
2,264,545	1,478,053
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,410,576	5,867,737

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱フェローテックセラミッ クス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の ための支出（純額）との関係は次のとおりでありま す。</p>	
（千円）	
流動資産	2,504,420
固定資産	2,136,283
のれん	1,525,472
流動負債	2,689,509
固定負債	266,436
少数株主持分	168,475
株式の取得価額	3,041,755
現金及び現金同等物	60,392
取得のための支出	2,981,363

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	222,765	107,562	115,203	機械装置及び運搬具	177,095	100,288	76,806
工具、器具及び備品	38,188	21,639	16,549	工具、器具及び備品	31,341	21,347	9,994
その他	16,293	13,306	2,987	合計	208,437	121,636	86,801
合計	277,247	142,508	134,739				
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,064千円 1年超 90,760千円 合計 137,824千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,610千円 1年超 54,018千円 合計 89,629千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,554千円 減価償却費相当額 57,407千円 支払利息相当額 3,563千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,890千円 減価償却費相当額 49,200千円 支払利息相当額 2,591千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転

資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,345,791	7,345,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,129,541	10,089,424	40,117
(3) 投資有価証券	846,795	846,795	-
(4) 長期貸付金	42,541		
貸倒引当金(*)	29,768		
	12,773	12,767	5
資産計	18,334,902	18,294,779	40,122
(1) 支払手形及び買掛金	4,988,240	4,988,240	-
(2) 短期借入金	6,904,993	6,904,993	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,199,223	3,199,223	-
(4) 社債	150,000	150,612	612
(5) 長期借入金	5,000,578	4,819,217	181,361
(6) リース債務(固定負債)	132,922	127,230	5,691
負債計	20,375,957	20,189,517	186,439

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割引いた現在価値に基づき算定しております。

(3) 投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

約定固定金利の元利金の合計額を、新規の社債を発行した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び 投資事業有限責任組合等出資金	79,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,345,791	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,422,792	706,748	-	-
長期貸付金	-	12,773	-	-
合計	16,768,584	719,521	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	137,816	171,599	33,783
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,816	171,599	33,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	339,726	234,268	105,458
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	36,385	31,675	4,710
	小計	376,111	265,943	110,168
合計		513,928	437,543	76,384

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
185,417	135,014	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	89,828
投資事業有限責任組合等出資金	38,303

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	38,303	-	-	-
合計	38,303	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	769,556	363,903	405,653
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,645	15,785	4,860
	小計	790,201	379,688	410,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	42,786	43,376	590
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	13,808	20,600	6,792
	小計	56,594	63,976	7,382
合計		846,795	443,664	403,130

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,581千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額 18,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1)株式	52,466	9,149	10,971
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	52,466	9,149	10,971

(3)減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について97,739千円(その他有価証券のうち時価のある株式43,649千円、時価のない株式54,089千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 取引の内容及び利用目的	<p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
2. 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3. 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引および為替予約取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
4. 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	620,909	618,452
(1) 年金資産残高(千円)	578,551	567,618
(2) 未積立退職給付債務(千円)	42,357	50,834
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,320	2,963
(4) 退職給付引当金(千円)	47,485	65,493
(5) 前払年金費用(千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	8,447	17,623

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	210,489	96,049
利息費用(千円)	2,998	4,421
期待運用収益(千円)	2,857	4,440
数理計算上の差異(千円)	243	356
割増退職金(千円)	-	36,298
退職給付費用(千円)	210,874	132,684

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、(株)フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。 上記は、(株)フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
ストック・オプション数	普通株式 466,000株
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	条件を付していない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年9月1日 ~平成21年8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	344,900	421,000
権利確定	-	-
権利行使	302,900	199,600
失効	42,000	3,000
未行使残	-	218,400

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	877	948
行使時平均株価 (円)	1,345	1,662
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	218,400
権利確定	-
権利行使	99,600
失効	118,800
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	948
行使時平均株価 (円)	1,098
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
72,838千円	108,563千円
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
49,560千円	41,726千円
関係会社株式評価損否認額	関係会社株式評価損否認額
356,793千円	384,529千円
役員退職慰労引当金損金算入限度 超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度 超過額
91,202千円	94,323千円
退職給付引当金損金算入限度超過 額	退職給付引当金損金算入限度超過 額
61,182千円	79,360千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
57,773千円	62,990千円
製品補償引当金否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
104,595千円	27,878千円
ゴルフ会員権評価損否認額	繰越欠損金
27,554千円	473,023千円
繰越欠損金	たな卸資産評価損
154,432千円	59,308千円
たな卸資産評価損	その他
62,623千円	293,288千円
未払事業税否認額	繰延税金資産 小計
18,398千円	1,624,991千円
前受収益否認額	評価性引当額
35,633千円	996,947千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産 合計
46,129千円	628,044千円
その他	繰延税金負債
211,057千円	時価評価による簿価修正額
繰延税金資産 小計	122,631千円
1,349,775千円	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	147,907千円
812,403千円	前払年金費用
繰延税金資産 合計	7,119千円
537,371千円	その他
繰延税金負債	51,086千円
時価評価による簿価修正額	繰延税金負債 計
125,799千円	328,745千円
前払年金費用	繰延税金資産の純額
1,722千円	299,298千円
その他	
46,256千円	
繰延税金負債 計	
173,778千円	
繰延税金資産の純額	
363,592千円	
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
220,705千円	340,002千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
155,085千円	95,170千円
流動負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
8,815千円	135,874千円
固定負債 - 繰延税金負債	
3,382千円	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8%
のれん償却額 4.1%	のれん償却額 48.7%
住民税均等割額 2.5%	住民税均等割額 9.9%
評価性引当額 13.1%	評価性引当額 25.6%
在外連結子会社からの受取配当金の消去 28.0%	連結子会社との税率の差異 77.5%
連結子会社との税率の差異 19.6%	還付法人税等 9.1%
税率変更による期末繰延税金資産減額修正 1.4%	外国税額控除による影響額 26.8%
外国税額控除による影響額 22.1%	その他 2.7%
その他 1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準8項ただし書きにより、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	C M S 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	14,257,587	11,019,209	4,354,994	7,021,274	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,443,405	694,850	-	39	3,138,295	(3,138,295)	-
計	16,700,992	11,714,059	4,354,994	7,021,314	39,791,361	(3,138,295)	36,653,066
営業費用	15,874,878	10,055,652	4,175,294	6,838,039	36,943,865	(3,081,530)	33,862,335
営業利益	826,114	1,658,407	179,699	183,274	2,847,496	(56,765)	2,790,731
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	21,429,321	7,654,326	3,268,416	11,139,662	43,491,727	3,460,174	46,951,902
減価償却費	1,225,424	418,149	159,743	537,440	2,340,758	80,568	2,421,326
資本的支出	1,657,790	536,992	163,344	340,762	2,698,889	320,925	3,019,814

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
(2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
(3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
(4)C M S 事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また
守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、装置関連事業で62,611千円、電子デバイス事業で
23,524千円それぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、装置関連事業で17,509千円、電子デバイス事業で2,219千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコン製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、当連結会計年度より、「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当連結会計年度では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,996,458千円減少、営業利益は801,180千円減少、CMS事業は、売上高は8,022,752千円減少、営業利益は857,227千円減少しております。

また、装置関連事業の資産は4,326,248千円減少、減価償却費は369,935千円減少、資本的支出は398,487千円減少、CMS事業の資産は3,858,760千円減少、減価償却費は48,215千円減少、資本的支出は138,505千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	CMS事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	11,822,058	10,579,004	3,750,387	5,389,817	31,541,267	-	31,541,267
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,164,409	159,127	-	290	1,323,827	(1,323,827)	-
計	12,986,468	10,738,131	3,750,387	5,390,107	32,865,094	(1,323,827)	31,541,267
営業費用	13,585,222	9,569,952	3,562,788	5,398,009	32,115,974	(1,278,133)	30,837,841
営業利益又は営 業損失()	598,754	1,168,178	187,598	7,902	749,119	(45,693)	703,425
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	20,898,126	9,956,777	3,936,787	10,432,553	45,224,245	2,739,446	47,963,691
減価償却費	1,396,399	481,601	130,130	532,754	2,540,885	64,231	2,605,116
減損損失	64,975	-	-	-	64,975	42,588	107,564
資本的支出	488,674	1,346,981	136,608	311,389	2,283,653	82,617	2,366,271

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など

(2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など

(3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など

- (4) C M S 事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は45,693千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,804,732千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場未使用部分であります。
5. 会計処理方法の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業で106,032千円、太陽電池関連事業で92,689千円、電子デバイス事業で29,835千円、C M S 事業で25,199千円それぞれ増加、営業利益は、装置関連事業で6,107千円、太陽電池関連事業で20,089千円、電子デバイス事業で2,283千円それぞれ増加、C M S 事業で1,670千円、消去又は全社で6,814千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,558,081	14,537,597	8,557,387	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,037,885	10,271,490	86,029	14,395,405	(14,395,405)	-
計	17,595,967	24,809,087	8,643,416	51,048,471	(14,395,405)	36,653,066
営業費用	17,703,520	22,516,755	8,089,953	48,310,229	(14,447,894)	33,862,335
営業利益又は営業損失 ()	107,553	2,292,332	553,462	2,738,241	52,489	2,790,731
資産	30,363,205	24,119,383	5,619,227	60,101,816	(13,149,913)	46,951,902

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で86,135千円それぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で19,729千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2)当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,112,619	10,095,896	6,332,750	31,541,267	-	31,541,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,085,005	11,555,994	109,219	15,750,218	(15,750,218)	-
計	19,197,624	21,651,891	6,441,970	47,291,486	(15,750,218)	31,541,267
営業費用	19,521,783	20,642,078	6,387,712	46,551,575	(15,713,734)	30,837,841
営業利益又は営業損失 ()	324,159	1,009,812	54,257	739,910	36,484	703,425
資産	31,610,824	25,803,724	6,876,150	64,290,699	(16,327,007)	47,963,691

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は45,693千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,804,732千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで326,453千円、欧米で97,720千円それぞれ増加、営業利益は、アジアで21,522千円増加、欧米で1,521千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	・海外売上高(千円)	14,842,543	8,576,138	23,418,682
	・連結売上高(千円)	-	-	36,653,066
	・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.5	23.4	63.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	・海外売上高(千円)	10,306,555	8,690,960	18,997,516
	・連結売上高(千円)			31,541,267
	・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	32.7	27.6	60.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山村 章	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.69	当社代表取締役	子会社第三者割当増資の引受(注1)	102,246	-	-
	賀 賢 漢	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.13	当社常務取締役	子会社第三者割当増資の引受(注1)	153,370	-	-
							資金の貸付(注2)	73,559	流動資産のその他	72,314
							長期任用契約(注3)	300,000	流動資産のその他	26,312
投資その他の資産のその他	221,459									

(注) 1. 香港漢虹新能源裝備集團有限公司の株式を平成20年6月に、山村章へ7,496千HK\$（発行価格156千HK\$、発行株式数48株、出資比率4.8%）賀賢漢へ11,244千HK\$（発行価格156千HK\$、発行株式数72株、出資比率7.2%）を、それぞれ割り当てたものであります。なお、換算レートは13.64円です。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司から賀賢漢への貸付であります。利息につきましては市場金利を適用し、決定しております。

なお、貸付は外貨(中国元)で行われており、その期末残高は5,429千中国元（期末(中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末)時の換算レートは13.32円）であります。

3. 中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を締結しており、当社は、取引金額について取締役会で検討の上、承認しております。

なお、取引は外貨(中国元)で行われており、その取引金額は19,753千中国元（発生時の換算レートは15.19円）、期末残高は18,601千中国元（流動資産のその他と投資その他の資産のその他の合計）（期末(中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末)時の換算レートは13.32円）であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	賀 賢漢	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.12	当社取締役	長期任用契約（注）	-	流動資産のその他	26,647
									投資その他の資産のその他	197,638

（注）中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を平成20年7月に締結しており、当初取引金額は19,753千円（発生時のレートによる換算額300,000千円）を契約期間で償却しております。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千中国元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人	杭州博日科技有限公司	中国	18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	債務被保証（注1）	67,450	-	-
							債務保証（注2）	107,920	-	-

（注）1．杭州大和熱磁電子有限公司の銀行借入につき同社より債務保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。

2．同社の銀行借入につき、杭州大和熱磁電子有限公司が債務保証を行っており保証料の受領は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

香港漢虹新能源裝備集團有限公司 太陽電池関連事業

同社は当連結会計年度に設立され、当社は、上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額の現物出資を行うと共に、同社は第三者割当増資(当社の役員)を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社が上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額を香港漢虹新能源裝備集團有限公司へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

太陽電池関連事業の重要性が増したため、体制の整備を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

非取得企業の名称 住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社

(株式会社フェローテックセラミックスに社名変更)

事業の内容 各種セラミックス製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のセラミックスに関する、販売ノウハウ・技術力・研究開発力を当社グループに取込み、セラミックス事業の業容拡大を図るため、株式の取得を行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

90%

2. 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日より平成20年12月31日(同社の決算期は12月31日であります)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

3,041,755千円

(2) 取得原価の内訳

株式対価 2,865,905千円 取得に要した支出 175,850千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,525,472千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間での均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,504,420千円	流動負債	2,689,509千円
固定資産	2,136,283千円	固定負債	266,436千円
資産合計	4,640,704千円	負債合計	2,955,945千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

同社は当社が取得直前に分社しており、取得以前の業績から当社が取得した部分を分離する事は困難なため、記載を省略しております。

子会社の企業結合

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

当連結会計年度に連結子会社杭州大和熱磁電子有限公司と連結子会社杭州先進陶瓷材料有限公司が合併しております。

杭州先進陶瓷材料有限公司は装置関連事業に属しており、杭州大和熱磁電子有限公司は装置関連事業・電子デバイス事業・CMS事業を行っております。

(2) 企業結合日 平成21年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

杭州大和熱電子有限公司を存続会社、杭州先進陶瓷材料有限公司を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

杭州大和熱磁電子有限公司

(5) 取引の目的を含む取引の概要

装置関連事業の生産体制の整備を行ったもの。

(6) 杭州先進陶瓷材料有限公司の損益の概算額

売上高 219百万円、経常損失 151百万円、当期損失 151百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円22銭	1株当たり純資産額	892円19銭
1株当たり当期純利益	34円39銭	1株当たり当期純利益	6円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	743,060	156,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,060	156,301
期中平均株式数(株)	21,608,897	23,754,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	103,184	-
(うち新株予約権)	(103,184)	(-)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日にUBS AG London Branchより新株予約権の払込金額28,071千円を受領致しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 募集方法：UBS AG London Branchへの第三者割当て 新株予約権の総数：3,000個 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数： 種類 当社普通株式 数 3,000,000株 (本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株) 本新株予約権1個当りの払込金額：金9,357円 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額： 新株予約権行使に際して出資される金銭は、当社普通株式1株当り当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。 割当日、払込期日：平成21年4月13日 新株予約権の行使期間： 平成21年4月14日から平成23年4月13日まで 新株予約権の行使の条件： 別途定める行使指定条項付き第三者割当て契約に基づき、UBS AG London Branchは新株予約権の行使をおこなうものとする 資金使途： <ul style="list-style-type: none"> 太陽電池関連事業の強化策として中国子会社における生産設備投資として約5億円（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当） 同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じて、日米韓における海外工場新設のために約15億円（今後、各地における工場進出及び時期に応じて、1工場あたり5億円程度の新規投資を想定） 当事業年度に取得した(株)フェローテックセラミックス社のM&A資金の借入金一部返済に約10億円を想定しております。 行使指定： 当社は当該新株予約権の行使指定を、平成21年6月3日に600個（600千株）、平成21年6月15日に800個（800千株）、UBS AG London Branchに対し行っております。なお、行使指定を行った計1,400個の新株予約権は、当有価証券報告書提出日現在において、1,300個が行使され、1,322,100千円が払込まれております。 	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、米国子会社のFerrotec (USA) Corporationが英国のEdwards Vacuum Inc.社のTemescal事業部（真空蒸着装置関連事業）を同社より譲り受けFerrotec (USA) Corporationの事業部として編入することを決議し、平成21年11月30日に、事業譲渡・譲受契約書を締結致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲受ける相手会社の名称： Edwards Vacuum Inc.（英国） 目的、事業内容： サファイヤ基板等に金属や酸化物を成膜するTemescal事業部の真空蒸着装置及びその関連製品を当社グループ製品に加え拡大著しいLED市場への拡販を目的としております。 のれん及び譲受ける資産の額： <ul style="list-style-type: none"> のれん 1,600千US\$ 棚卸資産 4,365千US\$ その他 130千US\$ 譲り受ける時期： 平成22年1月1日 なお、Ferrotec (USA) Corporationは12月決算会社であるため、重要な後発事象として記載しております。 <p>(重要な子会社との合併)</p> <p>平成22年1月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)フェローテッククオーツを吸収合併することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併の目的： 製販統合により経営効率の向上を図るため。 合併する相手会社（消滅会社）： (株)フェローテッククオーツ 合併の方法： 当社を存続会社、(株)フェローテッククオーツを消滅会社とし、当社においては会社法第796条第3項（簡易合併）により、また、(株)フェローテッククオーツにおいては同法第784条第1項（略式合併）により、株主総会の承認を得ずに合併を行いました。 合併後の会社の名称： (株)フェローテック（商号の変更はありません。） 合併比率： 当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。 相手会社の主な事業の内容、規模 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：石英製品の製造 規模：平成21年12月31日現在 売上高：896百万円 当期純損失：103百万円 総資産：1,382百万円 純資産：28百万円 従業員数：59名 合併の時期：平成22年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アリオンテック㈱	普通社債	平成19年5月 30日	100,000	100,000	1.95	無担保	平成26年5 月30日
		平成21年6月 10日	-	50,000	1.59	無担保	平成28年6 月10日
合計	-	-	100,000	150,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,886,464	6,904,993	2.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,480,595	3,199,223	2.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,934	60,151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,918,615	5,000,578	2.50	平成23年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,448	132,922	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,473,059	15,297,869	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,324,036	1,507,820	809,240	152,417
リース債務	59,784	49,985	18,102	5,049

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,516,727	6,906,917	8,749,372	9,368,249
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額(千円)	170,057	322,888	278,856	476,084
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	198,951	238,922	175,734	418,439
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	9.16	10.08	7.09	16.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,087	1,576,280
受取手形	619,274	535,027
売掛金	1 2,441,345	1 3,143,511
商品及び製品	259,913	315,359
仕掛品	61,103	50,084
原材料及び貯蔵品	37,831	16,387
前払費用	74,645	78,791
繰延税金資産	93,209	57,654
短期貸付金	-	34,400
関係会社短期貸付金	7,240	786,149
未収入金	1 2,279,091	1 2,293,385
未収消費税等	197,235	227,713
その他	41,094	35,775
貸倒引当金	2,117	5,604
流動資産合計	7,906,956	9,144,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,182	1,100,511
減価償却累計額	604,728	622,804
建物(純額)	572,453	477,707
構築物	46,798	45,178
減価償却累計額	37,632	37,539
構築物(純額)	9,166	7,639
機械及び装置	180,947	180,060
減価償却累計額	102,204	120,000
機械及び装置(純額)	78,743	60,060
車両運搬具	5,095	3,193
減価償却累計額	4,870	3,068
車両運搬具(純額)	225	124
工具、器具及び備品	307,382	309,134
減価償却累計額	263,117	273,257
工具、器具及び備品(純額)	44,264	35,877
土地	3 2,213,119	3 2,196,916
リース資産	20,828	14,282
減価償却累計額	2,818	5,342
リース資産(純額)	18,009	8,940
建設仮勘定	574	444
有形固定資産合計	2,936,557	2,787,710
無形固定資産		
のれん	83,200	-
電話加入権	3,947	3,947
施設使用权	411	329
ソフトウェア	28,709	27,998
リース資産	183,330	199,407
無形固定資産合計	299,598	231,682

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	490,440	879,034
関係会社株式	8,234,655	8,629,006
関係会社出資金	7,445,525	8,145,525
長期貸付金	39,901	677,761
従業員に対する長期貸付金	-	2,900
長期前払費用	54,886	27,276
会員権	26,329	26,536
保険積立金	122,021	132,534
繰延税金資産	44,523	-
投資不動産	691,332	765,837
減価償却累計額	358,446	5 410,957
投資不動産（純額）	332,886	354,880
その他	21,778	23,348
貸倒引当金	47,584	47,137
投資その他の資産合計	16,765,365	18,851,666
固定資産合計	20,001,520	21,871,059
資産合計	27,908,476	31,015,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	980,208	681,445
買掛金	1 870,425	1 1,894,282
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,921,316	1,968,728
リース債務	46,459	58,676
未払金	552,547	1,019,458
未払費用	204,874	111,847
未払法人税等	45,269	3,121
前受金	6,463	1,649
預り金	58,263	20,842
前受収益	2,935	3,679
賞与引当金	47,915	103,027
その他	21,770	5,353
流動負債合計	5,858,450	5,872,112
固定負債		
長期借入金	4,133,473	3,278,276
リース債務	134,532	129,480
繰延税金負債	-	137,436
退職給付引当金	14,303	3,361
その他	168,500	170,820
固定負債合計	4,450,809	3,719,375
負債合計	10,309,259	9,591,488

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,547,583	9,134,329
資本剰余金		
資本準備金	6,252,510	7,839,256
その他資本剰余金	1,657,974	1,657,974
資本剰余金合計	7,910,484	9,497,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,295,499	2,663,724
利益剰余金合計	2,295,499	2,663,724
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	17,667,270	21,208,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,053	215,501
評価・換算差額等合計	68,053	215,501
純資産合計	17,599,217	21,424,488
負債純資産合計	27,908,476	31,015,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,795,890	15,181,317
売上高合計	<u>1 13,795,890</u>	<u>1 15,181,317</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	269,737	259,913
当期製品製造原価	₅ 1,426,594	₅ 842,795
当期製品仕入高	₁ 9,536,783	₁ 11,812,621
その他の原価	15,913	10,471
合計	<u>11,249,029</u>	<u>12,925,801</u>
他勘定振替高	63,433	3,740
製品期末たな卸高	259,913	205,458
製品売上原価	11,052,549	12,716,602
売上原価合計	<u>11,052,549</u>	<u>12,716,602</u>
売上総利益	2,743,340	2,464,714
販売費及び一般管理費	_{2, 5} 2,771,783	_{2, 5} 2,332,441
営業利益又は営業損失()	<u>28,443</u>	<u>132,273</u>
営業外収益		
受取利息	2,175	15,248
受取配当金	₁ 1,163,515	₁ 758,334
賃貸収入	41,805	55,236
雑収入	183,041	140,095
営業外収益合計	<u>1,390,537</u>	<u>968,915</u>
営業外費用		
支払利息	117,525	138,667
株式交付費	6,213	25,759
賃貸費用	21,843	32,510
為替差損	46,110	16,851
雑損失	24,845	15,131
営業外費用合計	<u>216,538</u>	<u>228,920</u>
経常利益	<u>1,145,556</u>	<u>872,267</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	113,282	9,149
貸倒引当金戻入額	5,078	179
その他	3,415	379
特別利益合計	<u>121,776</u>	<u>9,708</u>
特別損失		
固定資産売却損	₃ 488	-
固定資産処分損	₄ 14,833	₄ 1,675
投資有価証券売却損	-	10,971
投資有価証券評価損	34,729	43,649
関係会社株式評価損	502,568	61,637
関係会社出資金評価損	65,454	-
減損損失	-	₆ 100,188
特別退職金	82,055	-
その他	6,134	11,614
特別損失合計	<u>706,265</u>	<u>229,737</u>
税引前当期純利益	<u>561,067</u>	<u>652,238</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	162,172	72,398
法人税等還付税額	-	72,311
過年度法人税等	10,239	-
法人税等調整額	28,369	23,477
法人税等合計	200,782	23,564
当期純利益	360,285	628,673

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	962,575	64.3	481,087	57.0
2. 労務費		356,028	23.8	210,836	25.3
3. 経費		179,131	12.0	148,134	17.7
当期総製造費用		1,497,735	100.0	840,058	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	56,049		61,103	
合計		1,553,785		901,161	
期末仕掛品たな卸高		61,103		50,084	
他勘定振替高		66,087		8,281	
当期製品製造原価		1,426,594		842,795	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 総合原価計算制度及び個別原価計算制度を採用して おります。
2. 経費の主な内訳 減価償却費 25,030千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 21,870千円
3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 42,761千円 販売費及び一般管理費 22,536千円 その他 789千円	3. 他勘定振替高の内訳 売上原価 831千円 販売費及び一般管理費 9,113千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,320,151	7,547,583
当期変動額		
新株の発行	227,432	1,586,745
当期変動額合計	227,432	1,586,745
当期末残高	7,547,583	9,134,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,025,078	6,252,510
当期変動額		
新株の発行	227,432	1,586,745
当期変動額合計	227,432	1,586,745
当期末残高	6,252,510	7,839,256
その他資本剰余金		
前期末残高	1,657,974	1,657,974
当期末残高	1,657,974	1,657,974
資本剰余金合計		
前期末残高	7,683,052	7,910,484
当期変動額		
新株の発行	227,432	1,586,745
当期変動額合計	227,432	1,586,745
当期末残高	7,910,484	9,497,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,189,633	2,295,499
当期変動額		
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	360,285	628,673
当期変動額合計	105,866	368,224
当期末残高	2,295,499	2,663,724
利益剰余金合計		
前期末残高	2,189,633	2,295,499
当期変動額		
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	360,285	628,673
当期変動額合計	105,866	368,224
当期末残高	2,295,499	2,663,724

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	86,168	86,297
当期変動額		
自己株式の取得	129	-
当期変動額合計	129	-
当期末残高	86,297	86,297
株主資本合計		
前期末残高	17,106,669	17,667,270
当期変動額		
新株の発行	454,864	3,173,491
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	360,285	628,673
自己株式の取得	129	-
当期変動額合計	560,600	3,541,716
当期末残高	17,667,270	21,208,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,821	68,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,874	283,554
当期変動額合計	309,874	283,554
当期末残高	68,053	215,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241,821	68,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,874	283,554
当期変動額合計	309,874	283,554
当期末残高	68,053	215,501
純資産合計		
前期末残高	17,348,491	17,599,217
当期変動額		
新株の発行	454,864	3,173,491
剰余金の配当	254,419	260,448
当期純利益	360,285	628,673
自己株式の取得	129	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,874	283,554
当期変動額合計	250,726	3,825,270
当期末残高	17,599,217	21,424,488

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる、損益に与える影響は軽微であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ18,661千円、19,169千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">487,693千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,717,630千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">825,203千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供に係る協定書 当社は(株)フェローテックセラミックスの買収資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックセラミックス</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,503,533千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">475,411千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">986,026千円</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">163,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,625,285千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">56,841千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">553,028千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">631,125千円</td> </tr> </table> <p>(4)(株)フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項 (株)フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業(株)が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買取する旨の契約を締結しており、その金額は318百万円であります。</p>	売掛金	487,693千円	未収入金	1,717,630千円	買掛金	825,203千円	(株)フェローテックシリコン	952千円	杭州大和熱磁電子有限公司	2,580千円	(株)フェローテックセラミックス	2,500,000千円	計	2,503,533千円	杭州大和熱磁電子有限公司	475,411千円	上海申和熱磁電子有限公司	986,026千円	Ferrotec (USA) Corporation	163,847千円	計	1,625,285千円	杭州大和熱磁電子有限公司	56,841千円	上海申和熱磁電子有限公司	553,028千円	杭州和源精密工具有限公司	21,256千円	計	631,125千円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,031,042千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,836,039千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,829,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供に係る協定書 当社は平成20年7月に取得した(株)フェローテックセラミックス株式の購入資金3,000百万円の長期借入の実行にあたり、金融機関に対し、本社、土地・建物の登記留保する協定書を締結しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">1,638千円</td> </tr> <tr> <td>杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,118千円</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">260,512千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックセラミックス</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,139,268千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">153,187千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,366,445千円</td> </tr> <tr> <td>Ferrotec (USA) Corporation</td> <td style="text-align: right;">124,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,643,934千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">253,152千円</td> </tr> <tr> <td>杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">263,780千円</td> </tr> </table> <p>(4)(株)フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項 平成20年7月の(株)フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、住友金属工業(株)が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買取する旨の契約を締結しており、その金額は318百万円であります。</p> <p>5. 減損損失累計額 減価償却累計額に減損損失累計額42,588千円が含まれております。</p>	売掛金	1,031,042千円	未収入金	1,836,039千円	買掛金	1,829,337千円	(株)フェローテックシリコン	1,638千円	杭州大和熱磁電子有限公司	177,118千円	Ferrotec (USA) Corporation	260,512千円	(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円	計	2,139,268千円	杭州大和熱磁電子有限公司	153,187千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,366,445千円	Ferrotec (USA) Corporation	124,301千円	計	1,643,934千円	上海申和熱磁電子有限公司	253,152千円	杭州和源精密工具有限公司	10,628千円	計	263,780千円
売掛金	487,693千円																																																												
未収入金	1,717,630千円																																																												
買掛金	825,203千円																																																												
(株)フェローテックシリコン	952千円																																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	2,580千円																																																												
(株)フェローテックセラミックス	2,500,000千円																																																												
計	2,503,533千円																																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	475,411千円																																																												
上海申和熱磁電子有限公司	986,026千円																																																												
Ferrotec (USA) Corporation	163,847千円																																																												
計	1,625,285千円																																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	56,841千円																																																												
上海申和熱磁電子有限公司	553,028千円																																																												
杭州和源精密工具有限公司	21,256千円																																																												
計	631,125千円																																																												
売掛金	1,031,042千円																																																												
未収入金	1,836,039千円																																																												
買掛金	1,829,337千円																																																												
(株)フェローテックシリコン	1,638千円																																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	177,118千円																																																												
Ferrotec (USA) Corporation	260,512千円																																																												
(株)フェローテックセラミックス	1,700,000千円																																																												
計	2,139,268千円																																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	153,187千円																																																												
上海申和熱磁電子有限公司	1,366,445千円																																																												
Ferrotec (USA) Corporation	124,301千円																																																												
計	1,643,934千円																																																												
上海申和熱磁電子有限公司	253,152千円																																																												
杭州和源精密工具有限公司	10,628千円																																																												
計	263,780千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																					
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,047,488千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,840,934千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,159,446千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費28%、一般管理費72%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">708,146千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">158,584千円</td> </tr> <tr> <td>給与負担金</td> <td style="text-align: right;">148,688千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,811千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,569千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">166,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,859千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,282千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">100,105千円</td> </tr> </table> <p>3. 工具器具備品の売却損であります。</p> <p>4. 主として建物12,907千円の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,870千円</p>	売上高	4,047,488千円	仕入高	9,840,934千円	営業外収益		受取配当金	1,159,446千円	役員報酬	258,114千円	給与手当	708,146千円	福利厚生費	158,584千円	給与負担金	148,688千円	賞与引当金繰入額	36,811千円	貸倒引当金繰入額	6,569千円	旅費交通費	166,681千円	減価償却費	138,859千円	研究開発費	118,978千円	支払手数料	129,282千円	業務委託費	100,105千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,100,087千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,948,719千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">753,430千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費27%、一般管理費73%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">238,545千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">598,190千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,252千円</td> </tr> <tr> <td>給与負担金</td> <td style="text-align: right;">126,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">99,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,150千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">87,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">127,216千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 主として建物の除却損であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,164千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県奥州市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。 賃貸等不動産については、賃貸契約の終了により将来キャッシュフローが見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に42,588千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的に算定された価額で評価しております。 のれんについては、今後の事業計画等を勘案し評価を行った結果、実質価額が著しく低下したため回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	売上高	4,100,087千円	仕入高	11,948,719千円	営業外収益		受取配当金	753,430千円	役員報酬	238,545千円	給与手当	598,190千円	福利厚生費	138,252千円	給与負担金	126,289千円	賞与引当金繰入額	82,130千円	貸倒引当金繰入額	13,219千円	旅費交通費	99,608千円	減価償却費	164,150千円	研究開発費	87,811千円	支払手数料	127,216千円	業務委託費	121,523千円	場所	用途	種類	岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等	当社	-	のれん
売上高	4,047,488千円																																																																					
仕入高	9,840,934千円																																																																					
営業外収益																																																																						
受取配当金	1,159,446千円																																																																					
役員報酬	258,114千円																																																																					
給与手当	708,146千円																																																																					
福利厚生費	158,584千円																																																																					
給与負担金	148,688千円																																																																					
賞与引当金繰入額	36,811千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	6,569千円																																																																					
旅費交通費	166,681千円																																																																					
減価償却費	138,859千円																																																																					
研究開発費	118,978千円																																																																					
支払手数料	129,282千円																																																																					
業務委託費	100,105千円																																																																					
売上高	4,100,087千円																																																																					
仕入高	11,948,719千円																																																																					
営業外収益																																																																						
受取配当金	753,430千円																																																																					
役員報酬	238,545千円																																																																					
給与手当	598,190千円																																																																					
福利厚生費	138,252千円																																																																					
給与負担金	126,289千円																																																																					
賞与引当金繰入額	82,130千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	13,219千円																																																																					
旅費交通費	99,608千円																																																																					
減価償却費	164,150千円																																																																					
研究開発費	87,811千円																																																																					
支払手数料	127,216千円																																																																					
業務委託費	121,523千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
岩手県奥州市	賃貸不動産	土地、建物等																																																																				
当社	-	のれん																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																															
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>184,311</td> <td>88,821</td> <td>95,490</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,043</td> <td>5,584</td> <td>4,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,188</td> <td>21,639</td> <td>16,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,293</td> <td>13,306</td> <td>2,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,837</td> <td>129,351</td> <td>119,485</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	184,311	88,821	95,490	車両運搬具	10,043	5,584	4,459	工具器具備品	38,188	21,639	16,549	ソフトウェア	16,293	13,306	2,987	合計	248,837	129,351	119,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,823</td> <td>82,544</td> <td>65,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,898</td> <td>3,923</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,341</td> <td>21,347</td> <td>9,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,063</td> <td>107,815</td> <td>78,247</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,823	82,544	65,278	車両運搬具	6,898	3,923	2,974	工具器具備品	31,341	21,347	9,994	合計	186,063	107,815	78,247
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	184,311	88,821	95,490																																																
車両運搬具	10,043	5,584	4,459																																																
工具器具備品	38,188	21,639	16,549																																																
ソフトウェア	16,293	13,306	2,987																																																
合計	248,837	129,351	119,485																																																
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	147,823	82,544	65,278																																																
車両運搬具	6,898	3,923	2,974																																																
工具器具備品	31,341	21,347	9,994																																																
合計	186,063	107,815	78,247																																																
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,203千円</td> </tr> </table>				1年内	41,451千円	1年超	80,752千円	合計	122,203千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,752千円</td> </tr> </table>				1年内	31,014千円	1年超	49,738千円	合計	80,752千円																																
1年内	41,451千円																																																		
1年超	80,752千円																																																		
合計	122,203千円																																																		
1年内	31,014千円																																																		
1年超	49,738千円																																																		
合計	80,752千円																																																		
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,047千円</td> </tr> </table>				支払リース料	48,350千円	減価償却費相当額	45,745千円	支払利息相当額	3,047千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,202千円</td> </tr> </table>				支払リース料	43,653千円	減価償却費相当額	41,238千円	支払利息相当額	2,202千円																																
支払リース料	48,350千円																																																		
減価償却費相当額	45,745千円																																																		
支払利息相当額	3,047千円																																																		
支払リース料	43,653千円																																																		
減価償却費相当額	41,238千円																																																		
支払利息相当額	2,202千円																																																		
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																															
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,629,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 15,826千円	賞与引当金損金算入限度超過額 41,931千円
賞与引当金損金算入限度超過額 19,358千円	投資有価証券評価損否認額 41,726千円
投資有価証券評価損否認額 49,560千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 67,155千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 66,660千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額 25,535千円
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額 20,079千円	関係会社株式評価損否認額 384,529千円
関係会社株式評価損否認額 356,793千円	ゴルフ会員権評価損否認額 27,878千円
ゴルフ会員権評価損否認額 27,554千円	減損損失 48,067千円
減損損失 7,921千円	退職給付引当金 1,368千円
たな卸資産評価損否認額 9,488千円	未払費用否認額 6,627千円
希望退職金見積計上額 34,803千円	その他 4,006千円
退職給付引当金 5,778千円	繰延税金資産 小計 648,827千円
未払費用否認額 8,733千円	評価性引当額 565,483千円
その他有価証券評価差額金 46,129千円	繰延税金資産 合計 83,344千円
その他 5,074千円	繰延税金負債
繰延税金資産 小計 673,762千円	その他有価証券評価差額金 147,907千円
評価性引当額 527,255千円	事業税還付額 6,458千円
繰延税金資産 合計 146,506千円	リース料認容額 8,760千円
繰延税金負債	繰延税金負債 計 163,126千円
リース料認容額 8,773千円	繰延税金資産の純額 79,781千円
繰延税金負債 計 8,773千円	
繰延税金資産の純額 137,732千円	
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 93,209千円	流動資産 - 繰延税金資産 57,654千円
固定資産 - 繰延税金資産 44,523千円	固定負債 - 繰延税金負債 137,436千円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割額 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 44.4%
評価性引当額による影響額 42.1%	住民税均等割額 1.5%
外国税額控除 54.3%	評価性引当額による影響額 5.2%
その他 1.3%	外国税額控除 2.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率 35.8%	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 3.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 810円87銭	1株当たり純資産額 863円76銭
1株当たり当期純利益 16円67銭	1株当たり当期純利益 26円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	360,285	628,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,285	628,673
期中平均株式数(株)	21,608,897	23,754,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	103,184	-
(うち新株予約権)	(103,184)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日にUBS AG London Branchより新株予約権の払込金額28,071千円を受領致しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 募集方法：UBS AG London Branchへの第三者割当て 新株予約権の総数：3,000個 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数： <ul style="list-style-type: none"> 種類 当社普通株式 数 3,000,000株 （本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株） 本新株予約権1個当りの払込金額：金9,357円 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額： <p>新株予約権行使に際して出資される金銭は、当社普通株式1株当たり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。</p> 割当日、払込期日：平成21年4月13日 新株予約権の行使期間： <p>平成21年4月14日から平成23年4月13日まで</p> 新株予約権の行使の条件： <p>別途定める行使指定条項付き第三者割当て契約に基づき、UBS AG London Branchは新株予約権の行使をおこなうものとする</p> 資金使途： <ul style="list-style-type: none"> 太陽電池関連事業の強化策として中国子会社における生産設備投資として約5億円（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当） 同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じて、日米韓における海外工場新設のために約15億円（今後、各地における工場進出及び時期に応じて、1工場あたり5億円程度の新規投資を想定） 当事業年度に取得した(株)フェローテックセラミック社のM & A 資金の借入金一部返済に約10億円を想定しております。 行使指定： <p>当社は当該新株予約権の行使指定を、平成21年6月3日に600個（600千株）、平成21年6月15日に800個（800千株）、UBS AG London Branchに対し行ってあります。</p> <p>なお、行使指定を行った計1,400個の新株予約権は、当有価証券報告書提出日現在において、1,300個が行使され、1,322,100千円が払込まれております。</p> 	<p>平成22年1月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)フェローテックオーツを吸収合併することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併の目的： <p>製販統合により経営効率の向上を図るため。</p> 合併する相手会社（消滅会社）： <p>(株)フェローテックオーツ</p> 合併の方法： <p>当社を存続会社、(株)フェローテックオーツを消滅会社とし、当社においては会社法第796条第3項（簡易合併）により、また、(株)フェローテックオーツにおいては同法第784条第1項（略式合併）により、株主総会の承認を得ずに合併を行う予定であります。</p> 合併後の会社の名称： <p>(株)フェローテック（商号の変更はありません。）</p> 合併比率： <p>当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。</p> 相手会社の主な事業の内容、規模 <p>事業内容：石英製品の製造 規模：平成21年12月31日現在 売上高：896百万円 当期純損失：103百万円 総資産：1,382百万円 純資産：28百万円 従業員数：59名</p> 合併の時期：平成22年4月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	Amerigon Incorporated	375,509
		(株)日本マイクロニクス	270,895
		(株)クボタ	85,200
		(株)北日本銀行	41,973
		住友信託銀行(株)	17,015
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,891
		中国ベンチャー投資(株)	10,662
		庄田鉄工(株)	4,437
		大日本スクリーン製造(株)	4,111
		ツインバード工業(株)	1,920
		その他(4銘柄)	453
計		1,649,704	826,070

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ソフトバンク・グローバル・セレク ション・ファンド	13,808
		いちよし中小型成長株ファンド	20,645
		投資事業有限責任組合等出資金	18,511
		計	52,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,177,182	2,131	78,801	1,100,511	622,804	36,959	477,707
構築物	46,798	-	1,620	45,178	37,539	1,269	7,639
機械及び装置	180,947	245	1,133	180,060	120,000	18,879	60,060
車両運搬具	5,095	-	1,902	3,193	3,068	51	124
工具、器具及び備品	307,382	5,613	3,860	309,134	273,257	13,843	35,877
リース資産	20,828	-	6,546	14,282	5,342	5,142	8,940
土地	2,213,119	-	16,202	2,196,916	-	-	2,196,916
建設仮勘定	574	444	574	444	-	-	444
計	3,951,928	8,435	110,640	3,849,723	1,062,012	76,144	2,787,710
無形固定資産							
のれん	128,000	-	128,000 (57,600)	-	-	25,600	-
電話加入権	3,947	-	-	3,947	-	-	3,947
施設使用权	1,234	-	-	1,234	905	82	329
ソフトウェア	41,662	58,480	50,000	50,142	22,143	9,190	27,998
リース資産	203,700	63,730	-	267,430	68,022	47,652	199,407
計	378,544	122,210	178,000 (57,600)	322,754	91,072	82,525	231,682
投資不動産	691,332	93,909	19,405	765,837	410,957	52,839 (42,588)	354,880
長期前払費用	385,955	6,206	78,455	313,706	253,705	38,296	(32,725) 60,001

- (注) 1. 建物の当期減少額のうち76,087千円は、投資不動産への振替であります。
2. 構築物の当期減少額1,620千円は、投資不動産への振替であります。
3. 土地の当期減少額16,202千円は、投資不動産への振替であります。
4. ソフトウェアの当期減少額50,000千円はリース資産(無形)への振替であります。
5. リース資産(無形)の当期増加額63,730千円は、購買管理システムの取得であり、そのうち50,000千円はソフトウェアからの振替であります。
6. 投資不動産の当期増加額93,909千円は建物、構築物、土地からの振替であります。
7. 当期減少額及び当期償却額の()内は、内数で、減損損失であります。
8. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,701	15,336	10,179	2,117	52,741
賞与引当金	47,915	103,027	47,915	-	103,027

- (注) 当期減少額その他のうち、貸倒引当金の当期減少額は洗替えによる戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,024
銀行預金	
当座預金	1,034,829
普通預金	8,510
通知預金	200,000
定期預金	30,000
外貨普通	299,757
別段預金	157
小計	1,573,255
合計	1,576,280

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	156,085
大日本スクリーン製造(株)	49,840
トッキ(株)	38,464
上野興業(株)	31,352
SUMCO TECHXIV(株)	29,507
その他	229,777
合計	535,027

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	61,303
5月	167,326
6月	151,988
7月	117,190
8月	36,223
9月	994
合計	535,027

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	741,465
三洋電機(株)	408,007
コバレントマテリアル徳山(株)	392,863
SANYO Solar of Oregon LLC	201,528
台湾飛羅特股?有限公司	163,824
その他	1,235,822
合計	3,143,511

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,441,345	15,815,187	15,113,021	3,143,511	82.8	64.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
石英	96,348
真空シール	46,858
磁性流体	15,280
サーモモジュール	46,951
その他	109,920
合計	315,359

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
真空シール	44,156
磁性流体	5,928
合計	50,084

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
真空シール用主要材料	6,708
磁性流体用主要材料	9,678
合計	16,387

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,206,546
三菱UFJリース(株)	404,978
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	264,000
杭州大和熱磁電子有限公司	176,248
上海漢虹精密機械有限公司	148,525
その他	93,088
合計	2,293,385

8) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	3,442,136
(株)フェロテックセラミックス	3,041,755
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	1,378,506
(株)フェロテックシリコン	259,402
SCTB NORD	257,325
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
アリオンテック(株)	47,774
Ferrotec Investments, LLC	46,200
Ferrotec Korea Co.,Ltd.	25,228
(株)フェロテッククォーツ	14,598
CMC Ferrotec Corporation	7,038
合計	8,629,006

9) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	3,980,000
杭州大和熱磁電子有限公司	3,733,376
杭州先進石英材料有限公司	200,000
杭州和源精密工具有限公司	200,000
台湾飛羅特股?有限公司	31,845
上海普林客國際貿易有限公司	302
合計	8,145,525

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツNTC(株)	176,414
(株)サステック東北	64,053
上野興業(株)	57,985
鴻池運輸(株)	46,145
スズデン(株)	42,033
その他	294,813
合計	681,445

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	112,541
5月	140,248
6月	98,762
7月	114,690
8月	215,202
合計	681,445

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	709,786
上海申和熱磁電子有限公司	605,845
(株)フェローテッククオーツ	408,837
上海漢虹精密機械有限公司	53,144
杭州先進石英材料有限公司	30,643
その他	86,025
合計	1,894,282

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	611,500
(株)三菱東京UFJ銀行	533,320
(株)みずほ銀行	205,680
(株)北日本銀行	142,900
(株)三井住友銀行	113,328
その他	362,000
合計	1,968,728

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,063,360
住友信託銀行(株)	1,015,000
(株)みずほ銀行	417,450
(株)北日本銀行	236,450
(株)三井住友銀行	215,016
その他	331,000
合計	3,278,276

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 事務取扱場所 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年3月1日関東財務局長に提出

5 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年3月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。